

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限 (2000年1月28日設定)
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	明治安田日本株式ファンド わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とする明治安田日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式マザーファンド わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	明治安田日本株式ファンド 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	明治安田日本株式マザーファンド 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	年1回（毎年1月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

明治安田日本株式ファンド

愛称：ターミガン

運用報告書（全体版）

第25期

（決算日 2025年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第25期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
(第21期) 2021年1月20日	円 11,047	円 0	% 7.4	1,849.58	% 6.0	% 98.7	百万円 931
(第22期) 2022年1月20日	11,973	0	8.4	1,938.53	4.8	98.6	1,018
(第23期) 2023年1月20日	11,829	0	△ 1.2	1,926.87	△ 0.6	98.9	1,034
(第24期) 2024年1月22日	14,556	0	23.1	2,544.92	32.1	98.8	1,272
(第25期) 2025年1月20日	15,539	0	6.8	2,711.27	6.5	98.8	1,322

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)東証株価指数(TOPIX)の指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数值の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

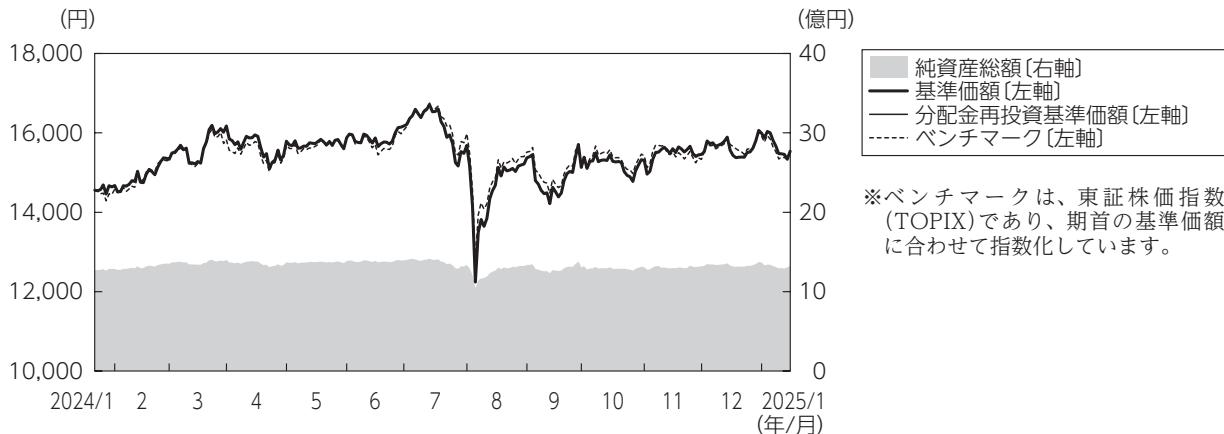
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2024年1月22日	14,556	% 一	2,544.92	% 一	% 98.8
1月末	14,676	0.8	2,551.10	0.2	98.8
2月末	15,337	5.4	2,675.73	5.1	99.0
3月末	16,177	11.1	2,768.62	8.8	98.0
4月末	15,789	8.5	2,743.17	7.8	98.0
5月末	15,880	9.1	2,772.49	8.9	97.9
6月末	16,175	11.1	2,809.63	10.4	98.8
7月末	15,684	7.7	2,794.26	9.8	98.9
8月末	15,369	5.6	2,712.63	6.6	98.7
9月末	15,131	4.0	2,645.94	4.0	99.3
10月末	15,307	5.2	2,695.51	5.9	98.3
11月末	15,457	6.2	2,680.71	5.3	98.1
12月末	15,991	9.9	2,784.92	9.4	99.1
(期末) 2025年1月20日	15,539	6.8	2,711.27	6.5	98.8

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第25期首(2024年1月22日)：14,556円

第25期末(2025年1月20日)：15,539円(既払分配金0円)

騰落率：6.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2024年7月中旬にかけて、新NISA（少額投資非課税制度）の導入による資産運用推進の流れや、生成AI（人工知能）・データセンター投資に起因する半導体関連銘柄の上昇に沿って、国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2024年8月初旬において、日銀の追加利上げや円高の進行により国内株式相場が急落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2024年7月中旬にかけて新NISA発足を受けた個人投資家による株式購入期待、生成AI（人工知能）の普及期待を背景とする半導体関連銘柄への需要の高まり、自社株買いなど企業の株主還元策の強化などから大きく上昇しました。8月初旬、日銀の追加利上げや円高の進行により急落しましたが、その後は買い戻しの動きや円安を背景とした輸出関連銘柄を物色する動きから、上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本株式ファンド

期首の運用方針に基づき、明治安田日本株式マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期中に買い付けた主な銘柄としては、アストロスケールホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、住友商事などが挙げられます。一方、売却した銘柄としては、三井住友フィナンシャルグループ、恵和、円谷フィールズホールディングスなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	5.1%
2	MTG	3.1%
3	円谷フィールズホールディングス	3.0%
4	ソニーグループ	2.9%
5	ジェイフロンティア	2.6%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	MTG	4.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.1%
4	みずほフィナンシャルグループ	3.0%
5	ソニーグループ	3.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	18.7%
2	情報・通信業	9.8%
3	卸売業	8.1%
4	輸送用機器	7.6%
5	銀行業	6.3%

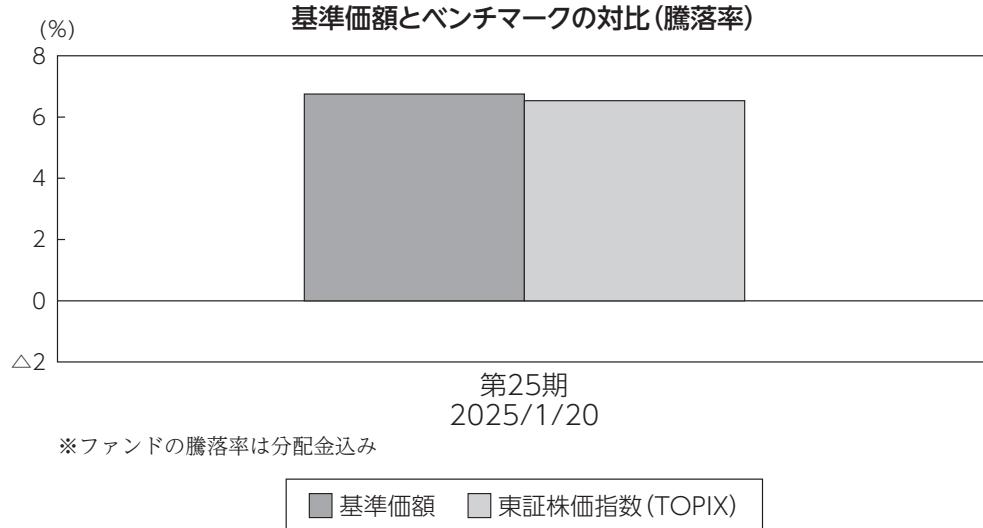
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	17.9%
2	銀行業	8.5%
3	輸送用機器	8.2%
4	卸売業	7.2%
5	機械	6.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



基準価額の騰落率は+6.8%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+6.5%となり、騰落率の差異は+0.3%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたその他製品、非鉄金属などの業種や、低めの組入比率としていたサービス業などの業種がプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた武蔵精密工業（輸送用機器）、ソフトバンクグループ（情報・通信業）、円谷フィールズホールディングス（卸売業）などがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた情報・通信業、不動産などの業種がマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたシード（精密機器）、ACCESS（情報・通信業）、ウイルプラスホールディングス（小売業）などがマイナスに影響しました。
- ・信託報酬等の諸費用を計上したことがマイナスに影響しました。

■分配金

- ・収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
	(2024年1月23日～2025年1月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,020

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本株式ファンド

引き続き、明治安田日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田日本株式マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

具体的には、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（T O P I X）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄を中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年1月23日～2025年1月20日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬	256 円	1.641 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は15,581円です。	
(投信会社)	(119)	(0.766)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価	
(販売会社)	(119)	(0.766)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(17)	(0.109)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(b)売買委託手数料	92	0.591	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(92)	(0.591)		
(c)その他費用	1	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合 計	349	2.236		

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

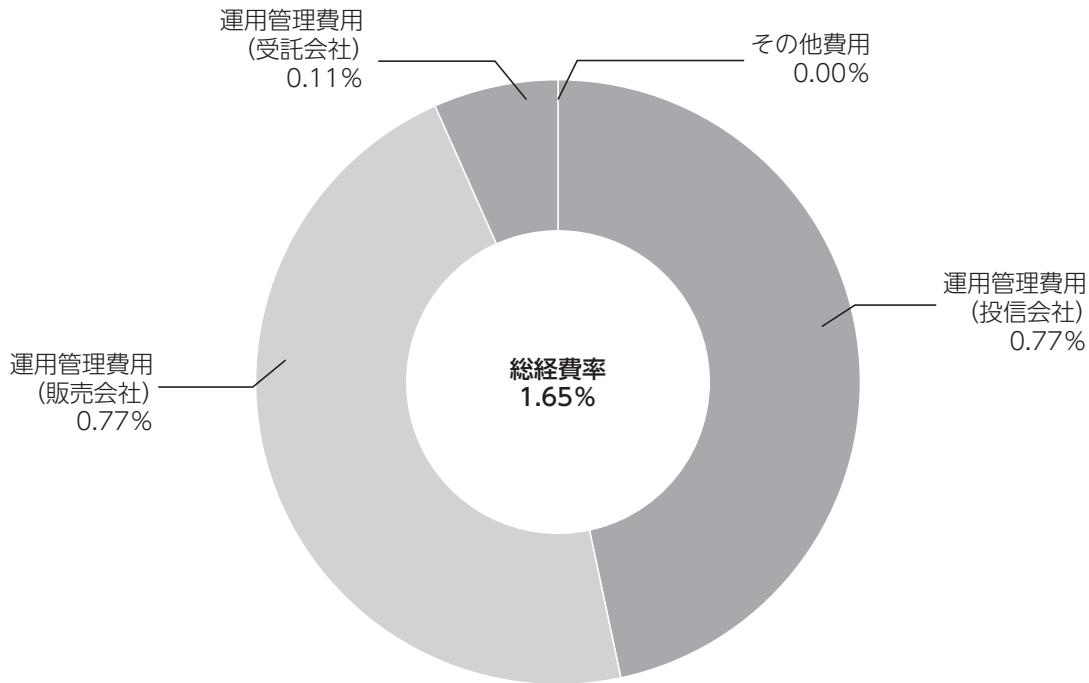
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 1.65% です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2024年1月23日～2025年1月20日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
明治安田日本株式 マザーファンド	千口 90,914	千円 210,290	千口 114,694	千円 271,930

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	明治安田日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	95,879,734千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,699,689千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	20.40

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2024年1月23日～2025年1月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
明治安田日本株式 マザーファンド	千口 575,286	千口 551,506	千円 1,316,665

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(1,927,703千口)です。

◎投資信託財産の構成

2025年1月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
明治安田日本株式マザーファンド	1,316,665	98.6
コール・ローン等、その他	18,395	1.4
投資信託財産総額	1,335,060	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年1月20日現在

項目	当期末
(A)資産	1,335,060,092円
コール・ローン等	18,394,331
明治安田日本株式マザーファンド(評価額)	1,316,665,658
未収利息	103
(B)負債	12,138,442
未払解約金	1,436,233
未払信託報酬	10,673,809
その他未払費用	28,400
(C)純資産総額(A-B)	1,322,921,650
元本	851,346,488
次期繰越損益金	471,575,162
(D)受益権総口数	851,346,488口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,539円

◎損益の状況

自 2024年1月23日
至 2025年1月20日

項目	当期
(A)配当等収益	13,270円
受取利息	14,443
支払利息	△ 1,173
(B)有価証券売買損益	94,490,491
売買益	114,833,231
売買損	△ 20,342,740
(C)信託報酬等	△ 21,866,924
(D)当期損益金(A+B+C)	72,636,837
(E)前期繰越損益金	290,114,045
(F)追加信託差損益金	108,824,280
(配当等相当額)	(575,062,479)
(売買損益相当額)	(△466,238,199)
(G)計(D+E+F)	471,575,162
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	471,575,162
追加信託差損益金	108,824,280
(配当等相当額)	(575,456,844)
(売買損益相当額)	(△466,632,564)
分配準備積立金	362,750,882

(注1)当ファンドの期首元本額は873,973,061円、期中追加設定元本額は185,957,791円、期中一部解約元本額は208,584,364円です。

(注2)1口当たり純資産額は1,5539円です。

(注3)損益の状況の中(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,312,397円)、費用控除後の有価証券等損益額(51,324,440円)、信託約款に規定する収益調整金(575,456,844円)および分配準備積立金(290,114,045円)より分配対象収益は938,207,726円(10,000口当たり11,020円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田日本株式マザーファンド
運用報告書
第25期
(決算日 2025年1月20日)

「明治安田日本株式マザーファンド」は、2025年1月20日に第25期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	期中	騰落率	(ベンチマーク)	期中		
	円	%		%	%	百万円
(第21期) 2021年1月20日	15,884	9.3	1,849.58	6.0	99.3	3,933
(第22期) 2022年1月20日	17,507	10.2	1,938.53	4.8	99.0	4,049
(第23期) 2023年1月20日	17,572	0.4	1,926.87	△ 0.6	99.3	4,029
(第24期) 2024年1月22日	22,007	25.2	2,544.92	32.1	99.3	4,661
(第25期) 2025年1月20日	23,874	8.5	2,711.27	6.5	99.2	4,602

(注) 東証株価指数(TOPIX)の指標値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

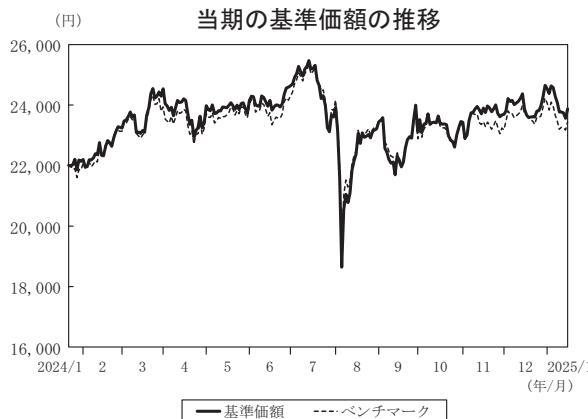
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	%	
	円	%		%	%
(期首) 2024年1月22日	22,007	—	2,544.92	—	99.3
1月末	22,199	0.9	2,551.10	0.2	99.3
2月末	23,235	5.6	2,675.73	5.1	99.5
3月末	24,538	11.5	2,768.62	8.8	98.6
4月末	23,980	9.0	2,743.17	7.8	98.5
5月末	24,152	9.7	2,772.49	8.9	98.4
6月末	24,633	11.9	2,809.63	10.4	99.3
7月末	23,915	8.7	2,794.26	9.8	99.4
8月末	23,445	6.5	2,712.63	6.6	99.2
9月末	23,130	5.1	2,645.94	4.0	98.0
10月末	23,432	6.5	2,695.51	5.9	98.6
11月末	23,692	7.7	2,680.71	5.3	98.6
12月末	24,549	11.6	2,784.92	9.4	99.5
(期末) 2025年1月20日	23,874	8.5	2,711.27	6.5	99.2

(注) 謙落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2024年1月23日～2025年1月20日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首22,007円で始まり期末23,874円で終わりました。騰落率は、+8.5%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2024年7月中旬にかけて、新NISA（少額投資非課税制度）の導入による資産運用推進の流れや、生成AI（人工知能）・データセンター投資に起因する半導体関連銘柄の上昇に沿って、国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2024年8月初旬において、日銀の追加利上げや円高の進行により国内株式相場が急落したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+8.5%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+6.5%となり、騰落率の差異は+2.0%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたその他製品、非鉄金属などの業種や、低めの組入比率としていたサービス業などの業種がプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた武蔵精密工業（輸送用機器）、ソフトバンクグループ（情報・通信業）、円谷フィールズホールディングス（卸売業）などがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていた情報・通信業、不動産業などの業種がマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたシード（精密機器）、ACCESS（情報・通信業）、ウイルプラスホールディングス（小売業）などがマイナスに影響しました。

2 基準価額

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期中に買い付けた主な銘柄としては、アストロスケールホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、住友商事などが挙げられます。一方、売却した銘柄としては、三井住友フィナンシャルグループ、恵和、円谷フィールズホールディングスなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	5.1%
2	MTG	3.1%
3	円谷フィールズホールディングス	3.0%
4	ソニーグループ	2.9%
5	ジェイフロンティア	2.6%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	MTG	4.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.1%
4	みずほフィナンシャルグループ	3.0%
5	ソニーグループ	3.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	18.7%
2	情報・通信業	9.8%
3	卸売業	8.1%
4	輸送用機器	7.6%
5	銀行業	6.3%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	17.9%
2	銀行業	8.5%
3	輸送用機器	8.2%
4	卸売業	7.2%
5	機械	6.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

具体的には、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOPIX）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄を中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年1月23日～2025年1月20日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	140 円	0.589 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は23,741円です。	
(株式)	(140)	(0.589)		
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合 計	140	0.589		

(注1)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2024年1月23日～2025年1月20日）

○株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 20,811 (331)	千円 47,737,993 (-)	千株 21,323	千円 48,141,740

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	95,879,734千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,699,689千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	20.40

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2024年1月23日～2025年1月20日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
鉱 業 (-%)	千株	千株	千円
I N P E X	11.2	—	—
建 設 業 (1.7%)			
大 成 建 設	—	4.1	26,063
住 友 林 業	—	4.4	23,201
積 水 ハ ヴ ウ ス	6.2	—	—
日 本 電 設 工 業	20.2	15.7	29,845
食 料 品 (2.6%)			
サントリー食品インターナショナル	—	4.4	20,939
味 の 素	4.3	—	—
日清食品ホールディングス	—	9.1	32,268
日 本 た ば こ 産 業	—	12	46,488
ジェイフロンティア	32.7	11.4	18,137
織 維 製 品 (1.0%)			
ワ 一 ル ド	42.1	18.6	45,477
化 学 (4.3%)			
ク ラ レ	17.3	8.3	18,915
レゾナック・ホールディングス	—	3.7	14,640
信 越 化 学 工 業	9.3	11.4	58,835
東 京 応 化 工 業	5	3	10,923
積 水 化 学 工 業	—	9.6	23,539
恵 和	57	—	—
日 本 化 薬	—	21.6	27,410
花 王	—	2.7	15,940
資 生 堂	—	5.1	13,158
フ ア ン ケ ル	0.7	—	—
ボーラ・オルビスホールディングス	—	10.3	14,250
プレミアアンチエイジング	24.7	—	—
東 洋 合 成 工 業	3.8	—	—
医 藥 品 (3.4%)			
協 和 キ リ ン	—	9.5	21,793
ア ス テ ラ ス 製 薬	22.2	—	—
中 外 製 薬	4.4	3.9	26,091
第 一 三 共	13	14.5	64,046
ペ プ チ ド リ ー ム	51.6	19.2	41,932
石油・石炭製品 (0.6%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	3.9	27,791

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
ゴ ム 製 品 (0.3%)	千株	千株	千円
住 友 ゴ ム 工 業	—	8	14,140
藤 倉 コ ン ポ ジ ッ ト	52.1	—	—
ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 (0.9%)			
日 東 紡 織	—	2.4	15,168
日 本 電 気 硝 子	1.5	—	—
ア ジ ア パ イ ル ホ ール デ イ ン グ ス	80.5	—	—
T O T O	—	2.6	9,763
M i p o x	54.1	19.5	14,956
鉄 鋼 (1.3%)			
日 本 製 鋼	7.3	2.8	8,730
J F E ホ ール デ イ ン グ ス	—	21.1	36,998
愛 知 製 鋼	1.8	2.7	13,689
非 鉄 金 属 (1.0%)			
三 井 金 属 鉱 業	1.3	4	18,808
三 菱 マ テ リ ア ル	0.7	—	—
住 友 電 气 工 業	—	5.1	13,856
フ ジ ク ラ	—	2.3	13,892
リ ヨ 一 ビ	11.6	—	—
金 属 製 品 (0.3%)			
S U M C O	1.8	13.6	15,844
機 械 (6.0%)			
日 本 製 鋼 所	—	3.8	21,739
デ イ ス コ	0.9	1.6	70,432
島 精 機 製 作 所	3.1	—	—
ヤ マ シ ナ フ ィ ル タ	—	30.2	18,573
ナ ブ テ ス コ	7.4	8.1	21,874
三 井 海 洋 開 発	—	8.7	28,536
小 松 製 作 所	6.8	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9.2	—	—
桂 原 製 作 所	3.3	—	—
ダ イ キ ン 工 業	2.9	—	—
ダ イ イ フ ク	—	11.2	35,761
S A N K Y O	0.8	—	—
セ ガ サ ミ ホ ール デ イ ン グ ス	—	7.1	20,295
マ キ タ	1.5	—	—
三 菱 重 工 業	3	28.2	58,909

銘 柄	期 首	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
電 気 機 器 (18.0%)	千株	千株	千円	
キオクシアホールディングス	—	33	56,364	
日清紡ホールディングス	16.1	—	—	
イ ビ デ ン	8.8	—	—	
日 立 製 作 所	8	32.1	121,947	
山 洋 電 気	1.9	—	—	
KOKUSAI ELECTRIC	—	15.3	34,172	
ソシオネクスト	—	9.6	24,739	
ニ デ ツ ク	—	5.1	14,267	
S E M I T E C	19.5	—	—	
オ ム ロ ン	2.9	5.6	27,815	
富 士 通	—	15.3	41,661	
沖 電 気 工 業	—	30.6	29,865	
ルネサスエレクトロニクス	24.3	—	—	
アルバツク	—	0.9	5,603	
ア ン リ ツ	—	15.8	20,856	
ソニーグループ	9.2	42.1	136,361	
T D K	—	4.1	7,701	
スミダコーポレーション	6.8	—	—	
堀 場 製 作 所	1	—	—	
ア ド バ ン テ ス ト	4.4	4.3	40,291	
キ ー エ ン ス	1.6	0.8	54,136	
レ ー ザ ー テ ッ ク	1.6	—	—	
フ ア ナ ツ ク	—	10.4	48,588	
ロ 一 ム	1.3	—	—	
浜 松 ホ ト ニ ク ス	—	5.9	11,271	
三 井 ハ イ テ ッ ク	—	29.8	25,508	
村 田 製 作 所	20.4	18.4	44,509	
キ ャ ノ ン	9.1	—	—	
東 京 エ レ ク ト ロ ン	3.7	2.9	77,285	
輸 送 用 機 器 (8.3%)				
デ ン ソ ー	12.1	—	—	
日 产 自 动 车	15.8	—	—	
ト ヨ タ 自 动 车	79	76.3	218,981	
武 藏 精 密 工 業	—	24.3	88,452	
マ ツ ダ	31.3	26.1	26,739	
本 田 技 研 工 業	—	30.2	44,756	
シ マ ノ	0.3	—	—	
Aero Edge	6.5	—	—	
精 密 機 器 (2.5%)				
リ ガ ク ホールディングス	—	35.4	33,240	
東 京 精 密	—	2.7	20,619	

銘 柄	期 首	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
ニ コ シ ト	千株	千株	千円	
ト プ コ ン	—	14.4	24,393	
シ 一 ド	83.1	—	—	
そ の 他 製 品 (5.7%)				
M T G	98.1	109.3	204,063	
任 天 堂	6.7	6.3	56,076	
電 気・ガ 气 業 (1.3%)				
関 西 電 力	—	27.2	46,172	
北 陸 電 力	—	18.3	14,618	
東 北 電 力	30.7	—	—	
陸 運 業 (2.5%)				
東 急	21.9	—	—	
東 海 旅 客 鉄 道	—	5.4	14,963	
東 京 地 下 鉄	—	19.1	33,004	
ヤ マ ト ホ ール デ イ ン グ ス	—	12.7	22,942	
ビ ー イ ン グ ホ ール デ イ ン グ ス	18.2	17.5	41,475	
海 運 業 (0.3%)				
日 本 郵 船	4.4	3	14,226	
空 運 業 (0.3%)				
ANA ホ ール デ イ ン グ ス	1.5	—	—	
ス カ イ マ ー ク	44.7	19.1	11,651	
情 報・通 信 業 (5.8%)				
出 前 館	60.8	—	—	
ブ ロ ー ド リ ー フ	7.7	—	—	
S H I F T	0.3	—	—	
エス・ティ・ティ・データ・インテラマート	10.3	—	—	
勤 次 郎	24	—	—	
コアコンセプト・テクノロジー	0.3	—	—	
ラ ク ス ル	3.7	—	—	
J D S C	30.6	—	—	
フ リ ー	10.3	—	—	
ペ イ ロ ー ル	40.8	—	—	
フ ジ・メ デ イ ア ホ ール デ イ ン グ ス	—	3.3	5,892	
A C C E S S	41.7	54.4	46,838	
e W e L L	15.1	—	—	
F I X E R	28.4	—	—	
p l u s z e r o	2.9	—	—	
A V I L E N	4.1	—	—	
日本テレビホールディングス	—	3.4	9,089	
日 本 電 信 電 話	110.2	223.7	33,912	
ソ フ ト バ ン ク	17.4	—	—	
NTT デ タ グ ル ー プ	—	12.2	35,343	

銘柄	期首	期末	
		株数	評価額
ソフトバンクグループ	千株	千株	千円
卸売業 (7.3%)	15.1	14.2	131, 648
円谷フィールズホールディングス	90.9	53.1	94, 093
マクニカホールディングス	—	14.2	25, 176
ジー・デップ・アドバンス	2.4	—	—
I D O M	34.2	31.5	36, 414
丸紅	13.2	22.1	50, 023
三井物産	11.2	—	—
住友商事	—	15.8	51, 492
三菱商事	34.9	24.8	61, 504
サンリオ	—	2.8	14, 120
小売業 (4.3%)			
インターメスティック	—	13.7	35, 126
ゴルフダイジェスト・オンライン	67.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	12.8	31, 379
TOKYO BASE	229.9	—	—
ウイルプラスホールディングス	42.6	37.6	37, 712
クーラダシ	2.1	—	—
コージマ	23.9	—	—
バン・パ・フィック・インターナショナルホールディングス	—	4.9	20, 344
ユナイテッドアローズ	—	8.7	22, 968
ファーストリテイリング	—	0.5	24, 250
サンドラッグ	—	5.5	22, 638
銀行業 (8.6%)			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	18.7	30, 509
楽天銀行	15.1	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	41.6	36, 969
おきなわフィナンシャルグループ	23.6	7.3	18, 476
十六フィナンシャルグループ	—	5.9	25, 665
北國フィナンシャルホールディングス	1.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	36.5	73.6	140, 980
三井住友フィナンシャルグループ	11.3	—	—
みずほフィナンシャルグループ	26	35.2	140, 096
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
SBIホールディングス	10.3	—	—
野村ホールディングス	68.3	39.3	37, 331
マネックスグループ	—	12.9	12, 074
保険業 (4.2%)			
東京海上ホールディングス	16.5	23.6	125, 504
T&Dホールディングス	11.3	23.1	67, 036
その他金融業 (-%)			
オリックス	7.3	—	—

銘柄	期首	期末	
		株数	評価額
不動産業 (1.9%)	千株	千株	千円
ティーケーピー	14.3	1.7	2, 403
霞ヶ関キャピタル	—	1.8	25, 668
三菱地所	18.3	—	—
東京建物	—	5.4	12, 865
住友不動産	6.9	9.4	46, 182
サービス業 (4.5%)			
アストロスケールホールディングス	—	86.6	52, 219
L I F U L L	89.6	124.9	24, 605
F R O N T E O	—	53.7	32, 488
新日本科学	1.1	—	—
エムスリー	—	5.3	7, 374
博報堂DYホールディングス	3.1	—	—
バリューコマース	27.1	—	—
ラクサス・テクノロジーズ	—	10.2	2, 723
d e l y	—	23.4	25, 272
リクルートホールディングス	—	4.5	48, 082
シーウーシー	—	7.7	12, 012
トリドリ	5.2	—	—
合	株数・金額	2, 550	2, 370
計	銘柄数(比率)	118	120 (99.2%)

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2025年1月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 4,567,024	% 89.8
コール・ローン等、その他	519,927	10.2
投資信託財産総額	5,086,951	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年1月20日現在

項目	当期末
(A)資産	5,086,951,975円
コール・ローン等	51,710,208
株式(評価額)	4,567,024,250
未収入金	462,790,665
未収配当金	5,426,562
未収利息	290
(B)負債	484,733,442
未払金	484,733,442
(C)純資産総額(A-B)	4,602,218,533
元本	1,927,703,700
次期繰越損益金	2,674,514,833
(D)受益権総口数	1,927,703,700口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,874円

(注1)当親ファンドの期首元本額は2,117,973,405円、期中追加設定元本額は249,945,771円、期中一部解約元本額は440,215,476円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、資産形成ファンド662,370,950円、明治安田日本株式ファンド551,506,098円、明治安田ライフプランファンド70 315,743,923円、明治安田ライフプランファンド50 287,612,417円、明治安田ライフプランファンド20 89,861,130円、明治安田VAライフプランファンド70 (適格機関投資家専用) 11,318,441円、明治安田VAライフプランファンド20 (適格機関投資家専用) 4,783,033円、明治安田VAライフプランファンド50 (適格機関投資家専用) 4,507,708円です。

(注3)1口当たり純資産額は2,3874円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◎損益の状況

自 2024年1月23日
至 2025年1月20日

項目	当期
(A)配当等収益	99,805,423円
受取配当金	99,759,016
受取利息	39,087
その他収益金	10,881
支払利息	△ 3,561
(B)有価証券売買損益	344,644,304
売買益	1,721,013,476
売買損	△1,376,369,172
(C)信託報酬等	△ 5,940
(D)当期損益金(A+B+C)	444,443,787
(E)前期繰越損益金	2,543,052,341
(F)追加信託差損益金	289,212,229
(G)解約差損益金	△ 602,193,524
(H)計(D+E+F+G)	2,674,514,833
次期繰越損益金(H)	2,674,514,833